

リサーチ部長 庵原 浩樹  
DID:03-3666-6980 (内線 244)  
E-mail: hiroki.iwara@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

2013年3月11日号

### Report type:ウィークリーストラテジー

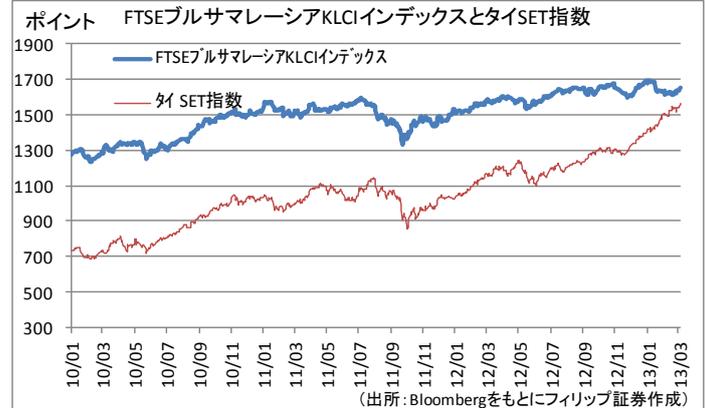


#### ■相場見通し:米国の株高、ドル高進展で日本株は上昇維持

➤ NY ダウは、3/5に史上最高値をマークし、3/7も終値が14,329.49ドルと、3営業日連続で高値を更新。ISM 景況指数や ADP 雇用統計は市場予想を上回り、失業保険申請件数は予想以上に減少するなど、軒並み米国の経済指標は良好な数値を示している。3/8に発表される雇用統計への期待が高まっており、非農業部門雇用者数変化は、2013年1月の前月比15.7万人増に対して、2月は同16.5万人増が見込まれている。現状の世界的な金融緩和による流動性相場の中で、市場予想を上回る強い数字が発表されれば、素直に好感し株高、ドル高の進展が想定される。一方で、市場予想よりも弱い数字でも、節目の15万人を上回る程度であれば、金融緩和の長期化と出口戦略(金融引き締め、具体的にはFF金利誘導目標の引き上げ)議論の後退から、米国株高基調は維持される可能性が高いとみる。

➤ 当面は流動性相場から株高基調が維持され、循環物色から個別物色への動きがより強まろう。3/7の東証では、証券、不動産、建機などの代表銘柄で高安まちまちの展開も見られた。3月期末決算では、世界的な景況感改善、円高修正から来期業績の拡大期待が高まり、金融相場から徐々に業績相場へ移行しよう。また、日本の長期金利低下は、日米金利差拡大に伴うドル高・円安進展と住宅ローン金利低下が想定され、輸出関連に加え、不動産、住宅関連への注目が一層高まろう。地価上昇、建設資材価格上昇からマンション価格上昇の見方も浮上。3/22、国土交通省発表予定の2013年公示地価は、地価調査地点の入替を例年の2倍の1130地点(例年400~500カ所)で実施することで、上昇が見込まれるため、関連セクターに注目したい。

➤ 3/11号では、大和ハウス工業(1925)、野村不動産 HD(3231)、ロイヤル HD(8179)、米国は、ザ・ウォルト・ディズニー(DIS)、ASEANは、シーピーオール(CPALL TB)、ロビンソン百貨店(ROBINS TB)をピックアップした。



#### ■来週の予定

●11日: 東日本大震災から2年を迎える。2011年3月11日午後2時46分に三陸沖を震源にマグニチュード9.0の巨大地震(東北地方太平洋沖地震)が発生。一連の地震による死者は1万5881人、行方不明者は2676人に上る(6日現在)。都内で東日本大震災二周年追悼式が開かれる。

●11、12日: 日本銀行の次期総裁として政府が人事案を出した黒田東彦アジア開発銀行(ADB)総裁、同じく副総裁として案が出された岩田規久男学習院大学教授と中曽宏日銀理事について、参院の議院運営委員会が所信を聴取する。

●11日:

・1月の機械受注が発表される。

・石田浩二日本銀行審議委員が講演・記者会見を行う。

●13日: 2月の米小売売上高が発表される。ブルームバーグが集計した事前予想の中央値は前月比0.4%増。1月は0.1%増だった。

●14日: FRBが銀行の資本分析レポートを発表する。

●14、15日: 欧州連合(EU)首脳会議が開かれる。

(Bloombergより引用)

■NYは最高値更新、アジアも上昇

世界的な金融緩和、良好な経済指標などから、NYダウは2007年10月以来となる、史上最高値更新となった。しかしながら、企業業績の拡大もあって、予想PERは今期が12倍台、来期が11倍台と割高感は見られない。年初来のパフォーマンスは10%を超えてきており、世界的にもトップパフォーマンスの一つと言えよう。

しかし、昨年来でみれば、約17.3%上昇に留まり、日経平均の約41.5%上昇と大きく水を開けられている。今後、住宅市場の回復も追い風の米国経済は今後も順調な拡大が想定され、2012年を底とする世界景気の回復もあって、NYダウの上昇は続く予想する。

また、アジアでは、NYダウに先んじてフィリピン総合指数やジャカルタ総合指数が史上最高値を更新。タイSET指数も高値を向う展開にあり、経済成長著しいASEANの株式市場にも注目したい。

■最低賃金引き上げで消費好調

インラック首相率いるタイ貢献党の公約から、タイでは昨年最低賃金引き上げが行われ、今年2013年1月には全国で一律300タイバーツとなった。この結果、タイの平均賃金は大幅に上昇。直近11四半期連続で5%超の賃金上昇が続いている。賃金上昇で個人消費が旺盛なタイ(タイGDP比で日本とほぼ同水準の約6割)では、最低賃金引き上げ実施の2012年4月以来、9ヵ月連続で小売売上高の2桁成長が続いている。

IMFのデータによれば、タイの1人当たりGDPは約5,400ドルとASEANでマレーシア(同約10,000ドル)に次ぐ第4位だが、日本(同約46,000ドル)の1/8にも満たない。タイの耐久消費財普及率は(2010年、IMF)、DVD機器が35.0%、パソコンが25.1%、エアコン14.0%、乗用車13.8%と未だ低水準。

タイの現状の耐久消費財普及率を、日本に当てはめると、エアコンで1970年代前半、乗用車で1960年代後半となる。経済の発展とともに、タイの個人消費は当面、大幅な伸びが期待できよう。

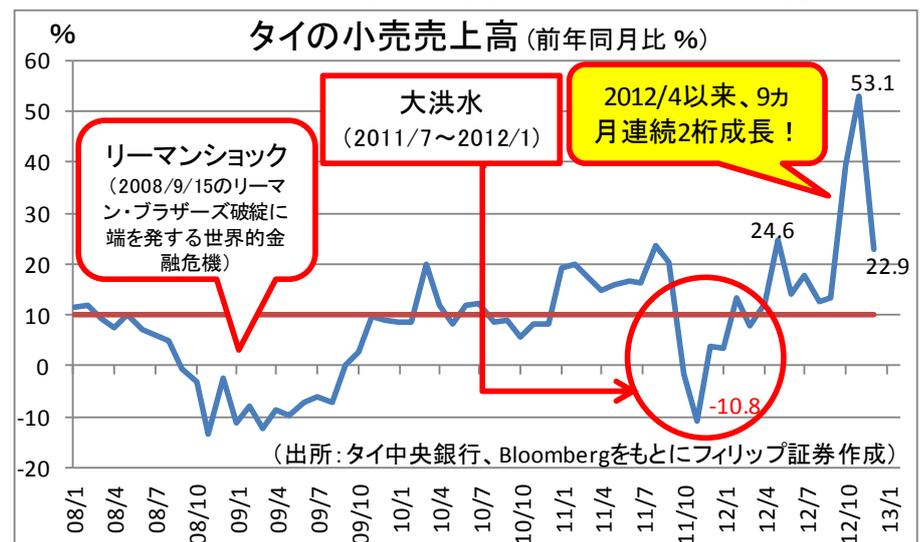
	2013年3月7日 現在		株価騰落率(%)		予想PER(倍)		配当利回り(%)	
	昨年来	年初来	今期	来期	前期実績	今期予想		
NYダウ工業株30種	17.29	10.75	12.78	11.73	2.47	2.60		
S&P 500種	22.79	10.11	13.95	12.51	2.13	2.23		
ナスダック 総合指数	24.07	9.18	16.72	14.11	1.49	1.47		
S&P トロント総合指数	7.29	4.14	14.00	12.33	2.94	3.09		
メキシコホルサ指数	18.59	0.56	16.55	15.26	1.33	1.56		
ブラジルボヘサハ指数	3.69	-3.45	11.74	9.79	4.57	3.26		
ユーロ・ストックス50指数	16.16	2.44	11.19	10.01	4.42	4.28		
FTSE100指数	15.56	8.67	11.78	10.71	3.66	3.90		
フランス CAC40指数	20.06	4.79	11.48	10.32	3.71	4.00		
ドイツ DAX指数	34.61	4.30	11.77	10.40	3.24	3.33		
スペイン IBEX35指数	-2.07	3.17	11.84	10.13	6.34	5.91		
イタリ FTSE MIB指数	5.68	-2.00	10.88	8.95	3.38	3.93		
アムステルダム AEX指数	11.33	1.72	11.75	10.48	4.55	3.16		
スイス SMI指数	29.86	12.99	14.69	13.18	2.95	3.32		
日経平均株価	41.54	15.13	22.91	18.07	1.70	1.72		
シンガポール ST指数	24.64	3.34	14.93	13.69	2.81	2.93		
FTSEブルサレーシアKLCIインデックス	7.85	-1.81	14.90	13.53	3.55	3.59		
タイ SET指数	52.24	12.15	14.37	12.69	2.64	3.14		
ジャカルタ 総合指数	26.85	12.32	15.59	13.23	1.87	2.00		
フィリピン 総合指数	53.82	15.70	19.40	17.35	1.96	2.15		
香港 ハンセン指数	23.53	0.46	11.05	10.08	3.08	3.46		
中国 上海総合指数	5.68	4.08	9.92	8.69	2.44	2.94		
ムンバイ SENSEX30種	25.61	-0.16	15.59	13.59	1.52	1.63		

(出所: Bloombergをもとにフィリッ証券作成)

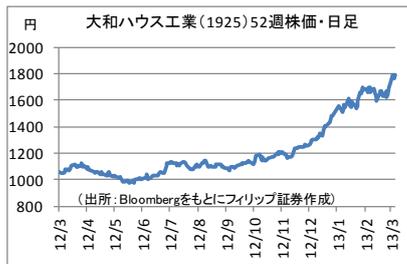
【良好な状況続く米国の企業マインド(月次)】



【2012/4 及び 2013/1 の全国一律最低賃金引き上げで個人消費が大幅拡大】

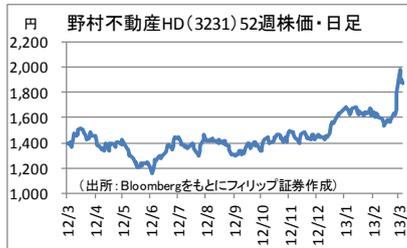


■銘柄ピックアップ



◇ **大和ハウス工業(1925)**

- ・大手不動産会社で業界トップ。住宅事業、賃貸住宅事業、流通店舗事業、建築事業、マンション事業、リフォーム事業、環境エネルギー事業、海外事業を展開する。
- ・2013/3期 Q3(4-12月)は売上高が前年同期比7.8%増、純利益は同61.9%増。マンション事業が推進力となった。CMなどで、低い知名度の改善を目指している。
- ・同社は、アパートやマンションなど賃貸住宅の建設が好調で、2013/3期は、経常最高益を更新する見通し。株価は上昇トレンドにあるものの、出遅れ感が強いとみる。



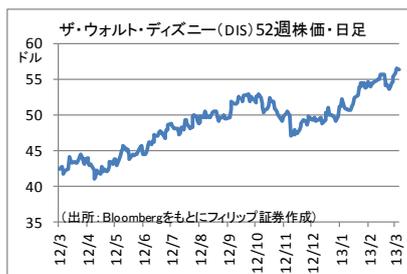
◇ **野村不動産ホールディングス(3231)**

- ・野村不動産グループの主な事業内容は、「住宅事業」、「ビル事業」、「資産運用開発事業」、「仲介・販売受託事業」、「その他の事業」である。
- ・2013/3期 Q3(4-12月)は売上高が前年同期比20.1%増、経常利益は27.4%増、純利益は同12%減。3/1、親会社野村 HD が約15%の株式を売り出すと発表した。
- ・今後、不動産投資の自由度高まることが想定され、2016/3期までに都心向け高級マンション「プラウド」など販売戸数7000戸(2013/3期見通比2割増)への引き上げを表明。地価上昇と野村 HD の売り出しは追い風となり、株価動向が期待される。



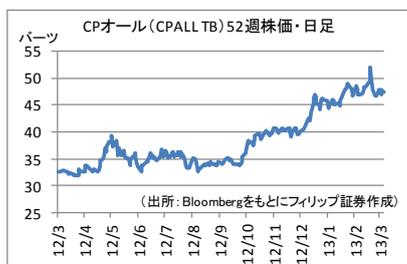
◇ **ロイヤルホールディングス(8179)**

- ・外食チェーン店を展開。主な事業は「外食事業(「ロイヤルホスト」、「てんや」など)」、「コントラクト事業」、「機内食事業」、「ホテル事業(「リッチモンドホテル」)。
- ・2012/12期売上高は前期比5.2%増、経常利益は同26.9%増、純利益は黒転。主力の外食は同67%経常増益。7年連続顧客満足度 No1のホテルは同27%増益。
- ・2013/12期は同24%経常増益の35億円と6年ぶり水準へ。証券会社出身の菊地社長は、前期に投資のほぼ全額を既存店に向け、高額メニューを維持。1月の既存店は客単価2.4%増、客数6.8%増と客数が大幅増。5年ぶりの出店で攻めの経営へ。



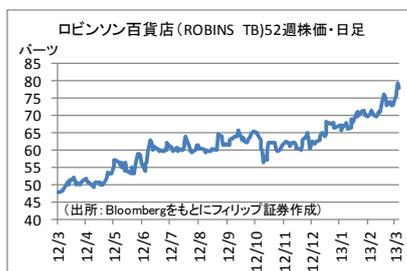
◇ **ザ・ウォルト・ディズニー(DIS)**

- ・世界最大のエンターテインメント企業。メディア・ネットワーク、パーク&リゾート、スタジオ・エンターテインメント、コンシューマ・プロダクツ、インタラクティブを展開。
- ・2013年 Q1(10-12月)売上高は前年同期比5%増、純利益は6%減。EPS は市場予想を上回った。通期の市場予想は、前期比6.8%増収、同8.5%純利益増益。
- ・決算発表後の株価は堅調な推移。現地のアナリストのレーティングも軒並み大半が買い推奨。主力のテーマパークは収益を伸ばしており、株価動向が注目される。



◇ **CP オール(CPALL TB)**

- ・タイ国内でセブンイレブンをチェーン展開。2012/12 期は 546 店出店し、期末店舗数は 6,822 店、2013 年中に 7,000 店、今後 5、6 年で 10,000 店を目指している。
- ・2/20 に発表された 2012/12 期 Q4(10-12 月)売上高は前年同期比 34%増、純利益は同 75%増。Q4 の平均日販は 97,788 バーツ(約 30.5 万円)と大幅増となった。
- ・通期既存店売上高は前期比 13%増(前期は同 4.8%増)。コーヒー&ベーカリー、コスメなどのコーナーを設け、差別化を図っている。景気拡大、賃金上昇の中、業績拡大余地は大きく、モメンタム良好な株価の上昇トレンドが見込まれ、注目される。



◇ **ロビンソン百貨店(ROBINS TB)**

- ・タイのローカル系百貨店。2012 年末時点でバンコクに 12 店、地方に 18 店と合計 30 店舗を展開。今後、地方に 2013 年~2014 年の 2 年間で年 5 店舗、合計 10 店舗の出店を計画しており、2014 年までに総計 40 店舗を目指している。
- ・2012/12 期の売上高は前年同期比 23%増、純利益は同 42%増。Q4 売上高は前年同期比 24%増、純利益は同 2.1 倍となった。
- ・同社は、競争の少ない地方市場への出店を積極化し高成長を確保。2013 年度既存店増収率は前期比 8%増へ。新店投資額は 1 店舗当たり 5-10 億 THB で、同社の手持ち資金で十分に対応できるため、財務への影響は軽微と見込まれる。

■ピックアップ銘柄 株価パフォーマンス一覧

銘柄	基準日	基準日	高値	高値日	騰落率	2013/3/7	騰落率
		株価				終値	
TOPIX	2012/8/27	761.73	1,013.35	2013/3/8	33.0%	1,004.35	31.9%
ジャカルタ総合指数	2012/8/27	4145.39	4848.54	2013/3/7	17.0%	4,848.30	17.0%
シンガポール ST指数	2012/8/27	3,054.70	3,319.19	2013/2/4	8.7%	3,298.54	8.0%
FTSEブルサマレーシアKLCIインデックス	2012/8/27	1,648.92	1,699.68	2013/1/4	3.1%	1,650.93	0.1%
タイ SET指数	2012/8/27	1,240.47	1,562.90	2013/3/7	26.0%	1,560.98	25.8%
S&P 500種	2012/8/27	1,411.13	1,545.78	2013/3/7	9.5%	1,544.26	9.4%
ナスダック総合指数	2012/8/27	3,083.62	3,235.10	2013/3/7	4.9%	3,232.09	4.8%
日本(円)							
1812 鹿島	2012/11/19	235	299	2013/1/11	27.2%	273	16.2%
1976 明星工業	2012/10/29	253	432	2013/3/6	70.8%	415	64.0%
2395 新日本科学	2013/02/18	440	2,508	2013/3/7	470.0%	1,809	311.1%
2413 エムスリー	2012/11/05	155,000	177,000	2013/3/7	14.2%	175,400	13.2%
3046 ジェイアイエヌ	2013/03/04	4,930	5,460	2013/3/8	10.8%	5,210	5.7%
3231 野村不動産ホールディングス	2012/10/01	1,365	2,100	2013/3/4	53.8%	1,868	36.8%
3632 グリー	2012/12/17	1,403	1,488	2013/1/21	6.1%	1,114	-20.6%
3730 マクロミル	2013/02/25	1,025	1,127	2013/3/8	10.0%	1,096	6.9%
3857 ラック	2012/10/15	319	669	2013/3/6	109.7%	586	83.7%
4704 トレンドマイクロ	2013/02/25	2,700	2,742	2013/3/8	1.6%	2,693	-0.3%
4819 デジタルガレージ	2012/10/01	137,000	291,000	2013/3/8	112.4%	281,700	105.6%
5020 JX ホールディングス	2013/02/18	532	570	2013/2/25	7.1%	552	3.8%
5269 日本コンクリート工業	2012/10/09	245	347	2013/1/10	41.6%	307	25.3%
5401 新日鐵住金	2012/12/03	190	281	2013/2/6	47.9%	245	28.9%
5911 横河ブリッジホールディングス	2012/12/17	690	887	2013/2/1	28.6%	806	16.8%
6064 アクトコール	2012/10/09	1,903	2,130	2012/10/30	11.9%	1,715	-9.9%
6988 日東電工	2013/02/04	5,410	5,830	2013/2/7	7.8%	5,480	1.3%
7203 トヨタ	2012/12/10	3,540	5,050	2013/2/12	42.7%	4,835	36.6%
7267 ホンダ	2012/10/15	2,348	3,645	2013/3/8	55.2%	3,565	51.8%
7459 メディバルホールディングス	2012/10/29	1,003	1,285	2013/3/7	28.1%	1,268	26.4%
7974 任天堂	2012/09/24	9,780	11,120	2012/10/5	13.7%	9,600	-1.8%
8058 三菱商事	2013/01/15	1,798	1,978	2013/2/7	10.0%	1,825	1.5%
8219 青山商事	2013/03/04	2,018	2,100	2013/3/7	4.1%	2,077	2.9%
8306 三菱UFJフィナンシャル・グループ	2012/12/03	380	548	2013/2/12	44.2%	527	38.7%
8473 SBIホールディングス	2012/11/12	570	833	2013/2/7	46.1%	781	37.0%
8595 ジャフコ	2012/12/10	2,270	3,410	2013/3/5	50.2%	3,080	35.7%
8604 野村ホールディングス	2013/01/21	487	570	2013/3/4	17.0%	557	14.4%
8609 岡三証券グループ	2013/02/04	594	817	2013/3/6	37.5%	782	31.6%
8697 日本証券取引所	2013/03/04	7,150	7,240	2013/3/8	1.3%	7,130	-0.3%
8801 三井不動産	2013/02/12	2,149	2,569	2013/3/4	19.5%	2,459	14.4%
8802 三菱地所	2012/12/25	1,953	2,618	2013/3/4	34.1%	2,523	29.2%
インドネシア(IDR)							
ASII アストラ・インターナショナル	2012/08/27	7,100	8,300	2012/10/5	16.9%	8,200	15.5%
BBCA バンク セントラル・アジア	2012/09/18	7,950	11,300	2013/2/25	42.1%	10,750	35.2%
BMRI バンク マンディリ	2012/11/12	8,600	10,150	2013/2/28	18.0%	9,850	14.5%
シンガポール(SGD)							
CD コンフォートデルグロ	2012/09/18	1,660	1,950	2013/2/20	17.5%	1,900	14.5%
KEP ケッペル	2012/10/01	11,430	11,800	2013/3/8	3.2%	11,780	3.1%
YOMA ヨマ・ストラテジック・ホールディングス	2012/10/09	0,555	0,925	2013/1/31	66.7%	0,825	48.6%
マレーシア(MYR)							
AXIATA アシアタ・グループ	2012/08/27	5.99	6.87	2013/1/4	14.7%	6.40	6.8%
DIGI デジ・ドット・コム	2012/09/24	4.90	5.56	2012/10/24	13.5%	4.67	-4.7%
MAY マラヤン・バンキング	2012/09/06	9.15	9.56	2012/9/18	4.5%	9.14	-0.1%

(Bloomberg をもとにフィリップ証券作成)

銘柄	基準日	基準日	高値	高値日	騰落率	2013/3/7	騰落率
		株価				終値	
タイ(THB)							
BBL バンコク銀行	2012/11/05	179.00	229.00	2013/2/22	27.9%	219.00	22.3%
BECL バンコク・エクスプレスウェイ	2012/12/17	32.50	47.00	2013/2/6	44.6%	40.75	25.4%
BGH バンコク・ドゥシット・メディカル・サービス	2012/12/10	115.00	154.50	2013/3/7	34.3%	152.50	32.6%
CPF チャルーン・ポーカパン・フーズ	2012/12/17	34.25	36.75	2013/1/30	7.3%	32.00	-6.6%
CPALL シーピーオール	2012/10/09	38.50	52.00	2013/2/20	35.1%	47.50	23.4%
RATCH ラチャブリ・エレクシティ・ジェネレーティング・ホールディング	2012/11/26	55.00	64.50	2013/1/8	17.3%	62.50	13.6%
SC SCアセット	2012/12/10	23.80	35.00	2013/2/26	47.1%	32.50	36.6%
SCC サイアム・セメント	2012/09/06	330.00	488.00	2013/2/22	47.9%	470.00	42.4%
米国(USD)							
AAPL アップル	2012/08/27	679.99	705.07	2012/9/21	3.7%	430.58	-36.7%
AMZN アマゾン・ドット・コム	2012/11/12	226.59	284.72	2013/1/25	25.7%	273.88	20.9%
DIS ザ・ウォルト・ディズニー	2013/02/12	54.77	56.84	2013/3/6	3.8%	56.32	2.8%
FB フェイスブック	2012/08/27	19.49	32.50	2013/1/28	66.8%	28.58	46.6%
GE ゼネラル・エレクトリック	2013/02/25	23.50	23.84	2013/3/6	1.4%	23.68	0.8%
GOOG グーグル	2013/01/28	751.76	844.00	2013/3/6	12.3%	832.60	10.8%
PFE ファイザー	2012/10/01	24.80	28.38	2013/3/7	14.4%	28.27	14.0%
SLB シュルンベルジェ	2013/02/19	80.09	80.55	2013/2/19	0.6%	77.82	-2.8%
TIF ティファニー	2012/09/04	61.73	71.08	2013/3/7	15.1%	70.88	14.8%

(Bloomberg をもとにフィリップ証券作成)



金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号  
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

#### 【留意事項】

- 上場有価証券等のお取引の際は各商品に所定の手数料等(国内株式の場合は約定代金に対して上限 1.2075%(消費税込み)(ただし、最低手数料 2,100 円(消費税込み))、外国取引の場合は円換算後の現地清算金額(現地における約定代金に、買いの場合は現地諸費用を加算した額、売りの場合は現地諸費用を減算した額を、当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大 1.05%(消費税込み)(ただし、3,150 円に満たない場合は 3,150 円)の委託手数料等)をご負担いただきます。
- 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない 外国 株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

#### 【免責事項】

- この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。
- 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。
- この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

店頭